

～DX支援能力向上に向けた中間支援機関のリスキリング～

令和6年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：県内中小企業の実効的なDX支援のための支援に要する前提知識の共通化及び支援方法の標準化手法の開発

研究代表者：総合政策学部 近藤信一

課題提案者：岩手県商工労働観光部経営支援課

研究メンバー：岩手県商工労働観光部経営支援課

技術キーワード：DX推進、中小企業、支援機関、リテラシー、リスキリング

▼研究の概要（背景・目標）

本研究は、岩手県内の中小企業が直面しているDX（デジタルトランスフォーメーション）推進における課題に対応し、より効果的な支援体制を構築することを目的としている（令和5年度からの研究活動全体）。特に、DXを伴走的に支援する中間支援機関（商工指導団体・産業支援機関など）の支援者に対するリテラシー向上とリスキリングを通じて、地域全体でのDX推進を加速することが狙いである。

令和5年度の地域協働研究（ステージⅠ）では、県内の支援機関を対象にアンケート調査を実施し、支援者の現状と課題を定量的に把握した。従来は、支援者のデジタル技術に対する理解不足が支援の阻害要因と考えられていたが、調査の結果、実際には支援者のリテラシー自体は一定水準に達していることが明らかになった。一方で、成功事例や支援ノウハウが暗黙知のまま属人化しており、知識として組織内で共有されていないことが、最大の課題であることが判明した。

そのため本研究は、(1)支援に要する前提知識の共通化、(2)支援方法の標準化、という二つの柱を据えて、支援機関全体の組織学習を促進し、支援の質と効率性を高めることを目的とした（令和6年度）。

▼研究の内容（方法・経過）

研究は、以下のプロセスで展開された。

(1) 支援事例の収集と体系化：支援機関が持つ過去の支援事例（成功・失敗を問わず）を収集し、DX支援に必要な要素を抽出した。特に、どのようなビジネスプロセスが有効だったのか、どのようなマネジメント手法が活用されたのかに着目して分析を進めた。

(2) 理論に基づく調査設計：支援者や企業の行動・認識を把握するために、経済学（制度論的アプローチ）、社会学（組織論的アプローチ）、心理学（感情論的アプローチ）などの理論を援用し、構造的なアンケート調査を実施した。

(3) 量的・質的分析の融合：アンケート結果（定量データ）とインタビュー（定性データ）を統合的に分析し、DX支援の阻害要因や成功要因を抽出した。なお、データ分析には、ジョン・スチュアート・ミルの一致法・差異法や、Eisenhardtのケーススタディ理論に基づく方法論を適用した。

▼研究の成果（結論・考察）

これまでの調査と分析を通じて、以下の重要な成果が得られている。

- DX支援の現場における最大の課題は、支援者のスキルそのものではなく、支援知識の体系化・共有化の欠如にあること。
- 支援者は地域企業とのネットワークを持っているが、地域のITベンダーとの関係構築が不十分で、企業との情報共有がスムーズに行われていないこと。
- 経営者と現場双方に必要なリテラシー（マネジメント・テクノロジー）のバランスが欠けており、特に中小企業では経営者がビジネスアーキテクトの役割を担わざるを得ない構造があること。
- DX推進には、全社的な戦略に基づく取り組みと、組織変革を見据えた構造的支援が不可欠であり、単なるツール導入では効果が限定的である。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

令和7年度以降においては、以下の方向で実践研究を進める予定である。

- I. 前提知識の共通化：業種別の業務フローや管理手法を整理し、支援機関や企業が共通の理解を持てる仕組みを作る。
- II. 支援方法の標準化：支援者の暗黙知を可視化・知識化し、業務マニュアルとして活用可能な形で整備する。
- III. 支援プロセスのモデル化：成功・失敗事例を踏まえてDX支援の型を作り、実証協力企業と連携して有効性を検証。
- IV. 研修プログラムの実施と評価：経営層・現場層それぞれに対応したリスキリングプログラムを設計・実施し、その効果を評価。
- V. 中長期的な波及：岩手県外も含めた他地域へのモデル展開を視野に、支援者の育成と支援体制の持続可能性を担保。